

2021年度事業計画書

2021年6月2日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

2021年度の位置づけ

- ◆ JEITAは、Society 5.0時代の到来に向けて中核的役割を担える団体になるため、3年前に定款を改定し、会員資格を拡大し、これまでのIT・エレクトロニクスの事業者に加え、IOTを活用する事業者やベンチャー企業も参画し、活動しています。
- ◆ この背景には、通信能力、AI、コンピューティングパワー、センサ等の急速な進展により、**デジタルを使ったビジネスモデルが大きく変化**していることが挙げられますが、このデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れは、業種の問題ではなく**業態の問題**として一般化しつつあり、1社ではもとより、**1業種だけでは対応できず、真にオープンイノベーション**が求められる時代に突入していると認識しています。
- ◆ JEITAでは2020～2022年の活動指針に基づき、**2020年度からデジタルを通じた業種・業界の枠を超えた新たな取り組みを開始**したほか、デジタル経済・社会における国内外のルールメイキングに資する取り組みを実施してきたわけですが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による**社会全体でのデジタル化の加速**、また**カーボンニュートラル**に向けた日本も含めた国際的な政策転換など、この大きな変化の中において、「Society 5.0の実現を支える業界団体」である**JEITAは、社会のDXを支える重要な役割をより一層担う**ことが求められています。
- ◆ 2021年度は、デジタルを通じた業種・業界の枠を超えた活動の継続のみならず、**社会のDXを支える会員企業の競争力強化に資する取り組み、デジタル社会構築に向けた事業環境整備に関する取り組み等も加速していく年度**と捉え、事業を推進して参ります。

2021年度事業計画 基本方針

JEITAは電子情報技術産業（電子部品・デバイス、電子機器の製造、ITソリューションサービスの構築・運用、及びそれらを活用する産業）の事業伸長を目指すとともに、日本経済に貢献する「Society5.0の推進」を掲げ、会員企業のビジネスリスク・コストの低減、企業価値の向上、「ものづくり」や「ことづくり」力の強化等に資するために、以下6つの柱を中心に活動して参ります。

Society5.0の推進



第2フェーズ（3か年）の2年目となる2021年度は

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、**民間を含む社会全体でのデジタル化（DX）が加速し始めています。**また**カーボンニュートラルの実現**等に向けて、日本を含む世界中の政策転換が起きています。
- ◆ 3か年の2年目となる2021年度は、昨年度からの業種・業態を超えたDXに資する取組みを強化するとともに、とりわけ、新たな取組みとして、**グリーン×デジタルによる経済成長を実現するための事業環境整備を推進して参ります。**

カーボンニュートラル実現に向けたJEITAの取り組み（新規）

◆これまで

- **デジタルを使った新たなビジネス創出（＝DX）への取り組み**
→既存市場へのアプローチに加え、今後の新たな市場の在り方に向けた議論
- **社会課題解決への取り組み ≠ ビジネス**
→従来の環境規制等への対応（リスク回避型・コスト）＝ 社会的責任として対応（非常に大事な活動）

◆これから

- **脱炭素化と経済成長の両立 = 社会貢献 + ビジネス**
→カーボンニュートラル実現に向けて、新たな市場まで見据えたビジネスとしての観点（ゲームチェンジ）
- **グリーンbyデジタル = デジタルを使った脱炭素化への新たなアプローチ（今後の市場の在り方）**
→今後の新たな市場ルール（規制・制度等）に対して、日本企業が過度に不利とならないよう、議論し、発信していくことが必要

カーボンニュートラル実現に向けたJEITAの取り組み（新規）

◆グリーン×デジタルによる経済成長を実現するための事業環境整備

- サプライチェーンの100%カーボンニュートラル化においては、ユーザ企業含め川上から川下企業まで実効性が求められているほか、（顧客横断的な）Green by digitalによるカーボンニュートラルへの貢献」（＝新市場創生）の重要性が高まっています。これら動きに対し、資金調達の在り方についても、脱炭素化への取り組みに資金を還流させる動きが既に起こっています。
- これらに対応するためには、材料から完成品、デジタルサービス企業が集うJEITAがユーザ企業を巻き込み、デジタルを使った新たな脱炭素化に向けた議論を行う横断的な体制を6月を目途に構築いたします。
- この取組みでは、既存の製品や市場の脱炭素化に向けた取組みの司令塔となるとともに、デジタルを使った新たな今後の市場の在り方（ルール・規制等）の議論を行い、発信して参ります。

データの連携・利活用の推進

デジタル関連投資の促進

オープンコミュニケーションの推進

事業環境整備

SDGsへの対応

情報発信の強化

Green
Digital

既存の部会・委員会へも各部会・委員会へ協力要請

2021年度事業計画 重点事業

1. データの連携・利活用の推進

★：業種・業界の垣根を超えた取り組み

デジタル技術を活用し、あらゆるデータを源泉とした付加価値の創出、及び新たな製品・サービスの社会実装を実現・加速・下支えます。また、企業や自治体などそれぞれがデジタルトランスフォーメーション（DX）を推し進めることを後押しするよう、啓発・支援を行います。

① 新たな市場の創出に関する取り組み

- ★● プラント分野が抱える構造的な社会課題の解決策として期待されるスマート保安普及のために、昨年度は、導入側視点で取り纏めた「スマート保安に係るシステム導入ガイドブック」を策定しました。今年度は、当該ガイドブックを活用した潜在的ユーザー向けの普及啓発、行政による規制見直し及び各種基準改正の後押し等を行うことで、デジタル技術によるDX推進を行い、プラント産業の競争力強化と関係する事業者のビジネス領域拡大を目指して参ります。（後述） **（情報・産業システム部会）**
- ★● スマートホーム市場創出に向けて、ライフデータ内容とデータ数が分からない状況ではサービス検討が進まないことが判明しました。このことから、サプライヤー側でデータ連携に向けたインフラ整備を進め、昨年度は、「データカタログサイト」「UI標準モデル」「サイバーセキュリティガイドライン」等を整備しました。今年度は、IoTデータのプライバシー確保に向けた標準的な活用モデルの整備、消費者のIoTデータを取得・活用する際の取り扱い、流通に向けたデータ取り扱いに関するルール整備を進めるとともに、成果の対外発信を行い、市場創出のムーブメントを起こして参ります。（後述） **（スマートホーム部会）**
- 5G/ローカル5Gのさらなる市場創出に向けて、昨年度あらゆる産業界を横断した5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアムを発足しました。（後述）

Green
Digital

② 新たな成長分野の可視化と展望（ソリューションサービスやセンサが利活用される分野、中長期的に成長が見込まれる新市場の把握）

（総合政策部会：調査統計、電子部品部会、情報・産業システム部会）

Green
Digital

2021年度事業計画 重点事業

2. デジタル関連投資の促進

★：業種・業界の垣根を超えた取り組み

世界規模でデジタル化が加速し、経営全体での「デジタルトランスフォーメーション」が中長期的な企業の成長あるいは存亡を左右する時代に突入している中、デジタル技術を駆使した新たなサービスの創出やビジネスモデルの構築を通じた新たな付加価値の提供に向けたデジタル関連投資を促進させる事業を推進して参ります。

① デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

★ ▶ JEITA内の先進企業においても2割程度しか、DX認定の取り組みが進んでいない等の調査結果もあり、昨年度は、DX推進に向けた各企業の理解の温度差、社会的気運醸成の必要性等の課題が顕在化しました。今年度は、デジタル産業への転換にむけた啓発、DXを実現したユースケースの深堀り・情報発信等に加え、新たに設立される横断組織に対して、DX推進の観点で貢献し、「グリーン×デジタル」の実現を目指す等の施策を通じて、DXを推進して参ります。（後述） **（情報・産業システム部会）**

Green
Digital

- 今年度創設されるDX投資促進税制については、DX認定制度が要件の一つとなっているなど、政策同士が連動しております。両制度については、企業内の複数部門に跨っており、知識知見が分散しているという課題が顕在化しており、JEITAは当該制度の活用を検討する企業に対し、理解を促進させるための取り組みを行います。

（総合政策部会：財務税制）

Green
Digital

② DXインフラ基盤であるローカル5G普及・拡大に向けた取り組み（税制）

- 5G投資促進税制の見直しに向けて、特定業種に限らず、導入企業にとって対象範囲や申請手続き等、使い勝手が良い制度であるかという課題認識のもと、5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアムと連携し、ユーザ企業含めたローカル5G事業者と税務担当者にて見直しの方向性、必要となる支援内容を取り纏めます。また、税制改正に向けた活動においては、関係団体とも協力し、政府へ働きかけて参ります。 **（総合政策部会：財務税制）**

Green
Digital

2021年度事業計画 重点事業

3. オープンコミュニケーションの推進

JEITAはSociety5.0の実現に向け、企業間の交流を促します。また、中長期の視点で次世代を担う人材の育成に貢献します。そして、Society5.0の総合見本市である、CEATECを主催し、当業界の魅力を発信するとともに、出展者や来場者の交流を通じて、新たな市場の創出を目指します。

① ベンチャー企業とのオープンコミュニケーションの推進

- JEITA会員同士の交流、とりわけベンチャー企業と既存会員との交流を通じて、共創や連携を促し、新たなエコシステムの構築を目指します。
- 会員企業の課題、特にベンチャー会員企業が抱える課題である、人的リソースの不足に対して、業界を挙げて支援する新たな仕組みを検討します。

② Society5.0を担う未来人材の育成に向けた取組み

- デジタル技術を活用して、社会課題を解決していくためには多様な未来人材を育成する必要があります。JEITAは会員企業による講義を大学など各教育機関で行い、産学が連携して、そうした人材の創出を目指します。 **（総合政策部会：ITエレ人材、情報・産業システム部会、電子部品部会、半導体部会、関西支部）**
- コロナ明けのニューノーマル時代を見越して、教育機関向けに実施している授業の一部をオンライン化します。前年度から検討を進めてきたガイドラインに則って、教育機関のニーズ、学生それぞれのニーズにあった教育プログラムを提供します。 **（同上）**
- 展示会CEATECにおいて、出展者、および企業関係者が、未来人材に対し、未来社会の展望、および当業界の魅力を発信します。 **（総合政策部会：ITエレ人材）**

③ 主催展示会を通じた、新たな取組みの発信と市場創出

- 業種・業界の枠を超えた、新たな取組みの発信の場として活用いただくとともに、幅広い企業の参画および政・官・民のキーパーソンの積極的な来場や視察を促すことで、共創や連携を生み出す場として展開し、市場創出に取り組みます。

2021年度事業計画 重点事業

4. 事業環境整備

コロナ禍において、世界各国のデジタル貿易分野、そしてあらゆる規制・法制度において、保護主義的な動き、また自国優先主義に基づくルールメイキングの動きが加速しています。そのなかで、関係機関と連携のうえ、会員企業の企業活動に影響を与えるような各国規制・法制度ならびに標準化等戦略的に対応することにより、懸案事項を解消するとともに、ビジネスチャンスの拡大を目指します。

① グローバルなデータ流通を目指す取組み

- Society5.0の実現にはデータ利活用、および信頼のある国境を越えた自由なデータの流通（DFFT）が重要であり、米欧各地域のデジタル業界団体とともに、特に第12回WTO閣僚会議（MC12）までに実質的進捗の達成を目指しているWTO電子商取引交渉等で、会員企業のデジタル関連製品・サービスのグローバルな事業展開に好ましいルール作りに貢献します。また、自由貿易の更なる推進を図るべく、WTO情報技術協定（ITA）の対象品目・加盟国の拡大交渉および環境物品協定（EGA）の交渉の再開を目指します。 **（国際・通商政策部会、半導体部会）**
- Green Digital**
- 直近では新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する経済対策等を理由とした保護主義、自国優先主義が進む傾向にあり、特にデジタル経済発展の伸長の妨げとなるような動きに対して注視し、適宜意見を発出します。また、各国の技術取引規制の強化の動きに関し、その規制強化の詳細やサプライチェーンへの影響等について情報収集を行うとともに、必要に応じて意見書の提出等検討を行います。 **（同上）**

② 各国のデジタル関連規制・法制度等への対応

- **米国および中国におけるプライバシー関連法へのフォロー**

アメリカ国内では連邦法としての個人情報・プライバシーを規制する法律を制定すべきとの声が高まっています。また、カリフォルニア州の司法長官であったカマラ・ハリス氏が新たに副大統領になったこと等から、2021年に立法化が進むのではないかと観測があります。自由な越境データ移転に制限がかかる懸念もあるため、JEITAはこの法整備に向けた動きを注視します。一方、中国については、前年度に個人情報保護法の素案が公表されています。当該法案は最終決定ではないことと、また中国においては法令そのものよりも実運用の方が重要であることから、2021年度の法令制定タイミングにおいて、実運用をウォッチしていくことが重要と考えており、必要に応じて改善申し入れ等を行います。 **（法務・知的財産部会）**

2021年度事業計画 重点事業

4. 事業環境整備（続き）

② 各国のデジタル関連規制・法制度等への対応（続き）

● AI倫理、AIガイドラインに関する情報発信

AIの利活用に関連して、2020年に欧州委員会がAIに関するホワイトペーパーを発表しました。さらに今年度は生体認証等のプライバシーや人権とAIについて、よりブレイクダウンしたルール作りが求められる見込みです。会員企業各社におかれては、AIガイドラインの制定が進んでおりますが、JEITAは本分野における情報発信を行い、各社の取り組みを後押しします。（法務・知的財産部会）

● 国際調和のとれた適合性評価・認証制度の実現に向けた取り組み

製品安全分野における認証制度の開発・制定・施行が新興国などで進むなか、JEITAはそれらが国際ルールに沿うものか妥当性の検証を行います。また、国内外の関連法規制や認証制度の制定・改定動向について情報収集を行い、適宜発信します。（製品安全部会）

● 欧州サイバーセキュリティ戦略対応を起点とした取り組み

2020年、欧州委員会において新たなサイバーセキュリティ戦略が公表されました。ネットワーク通信システム指令の改正（NIS2）やICT製品等に対するサイバーセキュリティ認証制度の導入など、今後会員企業にとって当該法への適合性が求められる可能性があります。本件をきっかけとして、各国のサイバーセキュリティ戦略に関する情報展開を行うとともに、サイバーセキュリティに関し、会員企業の関連部門（セキュリティ担当、法務・コンプライアンス担当など）から意見を集約することを検討します。（総合政策部会）

③ デジタル社会構築へ向けた動き

● データを活用した製品について製品安全向上の検討

IoT化が進む中、安全事業推進にあたり、機器の稼働データの収集・蓄積、異常の早期発見による製品事故の未然防止など、データを活用した機器不具合の検知および安全の担保や協調安全を検討します。特に今年度はCISPR 35（マルチメディア機器の電磁妨害への免疫性に関する規格）に対応するJEITA規格の作成を進めて参ります。（製品安全部会）

2021年度事業計画 重点事業

4. 事業環境整備（続き）

④ 技術政策への対応

- With/After コロナによるニューノーマルでのデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展・変化、並びに第6期科学技術イノベーション基本計画やカーボンニュートラル関連等政策動向を踏まえ、Society5.0 社会実装の一層の加速、及びエコシステム型イノベーションの確立に向け、研究開発の在り方、技術政策等の検討を行います。日本モデルでのSociety5.0の実現（ゲームチェンジ）を達成するための個別具体例、施策や、カーボンニュートラル実現に向けた電子情報技術からの貢献の在り方を取り纏め、統合イノベーション戦略等に業界意見を具申するとともに、CEATEC や技術戦略シンポジウム等にて業界見解を積極的に発信していきます。（技術戦略部会）

Green
Digital

⑤ 知的財産の保護

- ニューノーマルに対応した知的財産制度の実現

知的財産保護の客体や制度に関して、議論が本格化するものと思われます。どのような制度がよいか、意見を取りまとめて、政府当局へ働きかけます。（法務・知的財産部会）

⑥ 国際課税ルールへの取組み

- 前年度は、インド平衡税など各国独自のデジタル課税ルール導入の動きもあり、会員企業の事業活動影響への確認のため、政府や大使館等を通じて情報収集を行いました。今年度は、OECDにて経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直し（デジタル課税）の合意が見込まれ、さらにはカーボンニュートラルに向けた国際的な政策転換に関連し、EUでの国境調整措置の導入の動きもあるため、次年度以降の国内法への落とし込み等も見据え、情報収集を行い、会員企業にとって過度に不利な制度とならないよう、政府への意見出しの議論を行って参ります。（総合政策部会：財務税制）

Green
Digital

⑦ コロナ禍におけるグローバルコンテナ物流問題への対応

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、世界的な海上コンテナ輸送の需給逼迫（空コンテナ不足やスペース不足）や諸費用の高騰などの問題や、航空便においても同様な空きスペース不足などの問題が発生しており、その長期化が懸念されます。かかる会員各社の物流への影響の解決に向けて、関係団体とも連携し、政府との情報交換を密にするとともに、要望書の提出など必要な対応を行います。（国際・通商政策部会）

⑧ 半導体戦略への対応

- デジタルインフラとしてのデータセンターや5G、ユースケースとしてのDXの省エネを支える基盤技術であるメモリ、センサ、パワー半導体の国際競争力の強化のための取り組みを推進します。

（半導体部会）

Green
Digital

2021年度事業計画 重点事業

5. SDGsへの対応

パリ協定やSDGsで定められた目標の達成に向け、企業は率先して社会課題・環境問題に取り組むことが期待されています。また、企業の情報開示においても財務情報と非財務情報を統合する流れが広がり、各社は持続的な企業価値向上に向けた行動に結びつけていくことが期待されています。そこでJEITAは、環境問題への対応、CSR/責任ある企業行動の推進、下請取引適正化推進等の活動を通じて、サプライチェーン全体で社会課題への解決を目指し、各社の企業価値向上に貢献します。

① 社会課題解決、環境負荷低減への取組み

- 電子部品製造に際し、CO2発生を抑制するとともに、環境貢献に帰する電子部品関連ビジネスの展開を模索します。特に現行の低炭素社会実行計画（Ph-1）を推進していますが、2021年度以降に導入予定の、後継Ph-2についても策定を進め、当業界のプレゼンス向上に貢献します。（**電子部品部会**）
- 半導体業界エネルギー消費量の実態調査と分析、省エネ貢献算出（寄与率）、温対連および傘下委員会への協力等を行います。（**半導体部会**）

Green
Digital

② IoTによる環境貢献に資する活動

- ITソリューションによる環境・SDGsへの貢献度合いの検討

ウィズ/ポストコロナを見据え、脱炭素化をはじめとする新たな社会の創成に資するデジタルソリューションの貢献評価に関する検討を進めていきます。（**環境部会**）

Green
Digital

③ CSR（Corporate Social Responsibility）、責任ある企業行動の推進に関する取組み

- CSR調達のサプライチェーンへの浸透ならびに効率化の推進を目的に「JEITA責任ある企業行動ガイドライン」を活用したサプライチェーンに対する教育活動を行い、サプライチェーンの理解向上を目指します。この活動の波及効果を高めるため、政府、OECD/ILO等の国際機関と連携し諸活動を推進していきます。（**総合政策部会：CSR**）
- 政府による「ビジネスと人権」に関する行動計画（NAP）の策定を受けて、人権デュー・ディリジェンスの促進に資するツールの作成を行うとともに、「救済メカニズム」の調査研究を行い、業界共通のシステム構築のためのフェージビリティスタディを行います。（**総合政策部会：CSR**）
- 責任ある鉱物調達に関しては、2021年1月1日に全面施行されたEU規則を踏まえ、各社が連携して、紛争鉱物調査が実施されるよう、適宜情報発信を行います。また、サプライチェーンにかかわる多くのステークホルダーに本活動を発信するため、WEB配信による鉱物調達調査説明会を実施いたします。（**総合政策部会：責任ある鉱物調達**）

2021年度事業計画 重点事業

5. SDGsへの対応（続き）

④ 下請取引適正化推進に向けた取組み

- 更なる取引適正化の推進に向けて、JEITA下請取引適正化推進自主行動計画に基づいた取組みとして、JEITA下請法遵守マニュアル/型管理適正化指針の普及促進、ベストプラクティスの収集・啓発、自主行動計画のフォローアップ調査、会員企業およびサプライチェーン向けのセミナーの実施等を行います。（総合政策部会：資材）
- 政府が推進する重点5項目（価格決定方法の適正化・型取引の適正化・支払条件の改善・知財/ノウハウの保護、働き方改革）に対応するとともに、各種政策に対して業界意見の集約・具申等を行ってまいります。特に、知財/ノウハウの保護に関しては、サプライチェーンを含めた業界全体の環境整備に資する活動を行ってまいります。（総合政策部会：資材）

6. 情報発信の強化・情報化の推進

JEITAホームページのコンテンツを充実させるとともに、各種広報活動を通じ、当協会の活動を随時発信します。また、従来より提供してきた統計資料などの情報をデジタル化するなど、さらなる会員サービスの向上を目指します。

① デジタルを活用したさらなる情報発信

- 動画による情報発信を含め、当協会の活動を一層PRし、会員企業の満足度を高めます。
- JEITAホームページにおいて、会員企業間のコミュニケーション、交流を促します。
- JEITAが発行している市場レポート等統計資料のバックナンバーを電子化するとともに、会員ホームページ内に「電子図書館」機能を新設し、会員の利便性向上を目指します。（総合政策部会：調査統計）

業種・業界の枠を超えた 重点事業について

継続

スマート保安の普及に資する活動の推進 ～社会的受容性の高い仕組みや制度の実現に向けたプロジェクト～

データの連携・
利活用の推進

事業の内容

事業目的・概要

ガイドブックを活用した潜在的
ユーザーへの普及啓発

行政による規制見直し及び各種
基準改正の後押し

- わが国のプラント施設は、設備の高経年化、人材不足や技術継承といった問題により、重大事故のリスクが今後増大する恐れがあるといわれており、こうした中、安全性と生産性の向上を図るために、IoT・AI・ビッグデータなどを活用したスマート保安の実現が期待されています。わが国の重要インフラであるプラント産業全体としての競争力強化につながるため、大企業に限らず中小企業も取り組むことが重要です。
- 具体的には、2020年度に作成した「スマート保安に係るシステム導入ガイドブック」を活用した潜在的ユーザー向けの普及啓発を行います。また、導入時にボトルネックとなる典型的な事項等の洗い出しと解決策を検討します。この他、プラント分野においてよりIoTが活用されやすくなるよう規制の見直しやプラント施設の仕様規定として参照されている規格類等の改正を後押しします。

成果目標

- プラント施設が抱える構造的な課題解決のため、デジタル技術によるDXの推進を行うことにより、プラント産業の競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大を目指します。

事業のイメージ

行政

高圧ガス保安分野スマート
保安官民アクションプラン

・関連制度の総点検・見直し
・インセンティブ設計

・制度・基準・通達等の改正 ・各種ガイドラインの作成

主に経営層に向けてアプローチ

プラント分野におけるスマート保安の普及による
構造的な課題解決・産業競争力強化

現場に近い目線でアプローチ

※適宜、行政と連携

JEITA

スマート保安に係る
システム導入ガイドブック

導入のボトルネック事項の
洗い出しと解決策

改正後押し
(IoTの活用拡大)

プラント施設の仕様規定
(KHK規格など)

プラント事業者・KHKと連携・協力

事業の内容

事業目的・概要

ニューノーマル時代を見据え、経営戦略・デジタル戦略の一体的な実施により企業変革を実現することは、Society5.0の実現に不可欠です。新型コロナウイルスの影響もあり、データとデジタル技術を活用してビジネスモデル変革を加速する必要性が生じています。ALL JEITAとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）の社会浸透とビジネス環境整備を目指します。横断組織と連携して「グリーン×デジタル」を踏まえた、ビジネスモデル変革を加速致します。

成果目標

2020年度では、DX推進に向けた理解の温度差、社会的気運醸成の必要性等が顕在化しました。（JEITAの先進企業でも2割程度しか、DX認定に取り組んでいないとの調査結果あり）

2021年度は、デジタル活用によるビジネスモデル変革に係る課題を分析し、DXの担い手としての責務を果たすべく、企業価値向上へ向けた共創等、様々な施策を展開します。

具体的には、下記の取組みを実行します。

- デジタル産業への転換にむけた啓発
- DXを実現したユースケースの深堀り・情報発信
- 継続的に経済産業省等の関係省庁との懇談を行い、産業界の要望をインプット

さらに、新たな横断組織に対してDX推進の観点で貢献すると共に、環境部会の長期目標の共有などの検討を通して、「グリーン×デジタル」の実現を目指します。

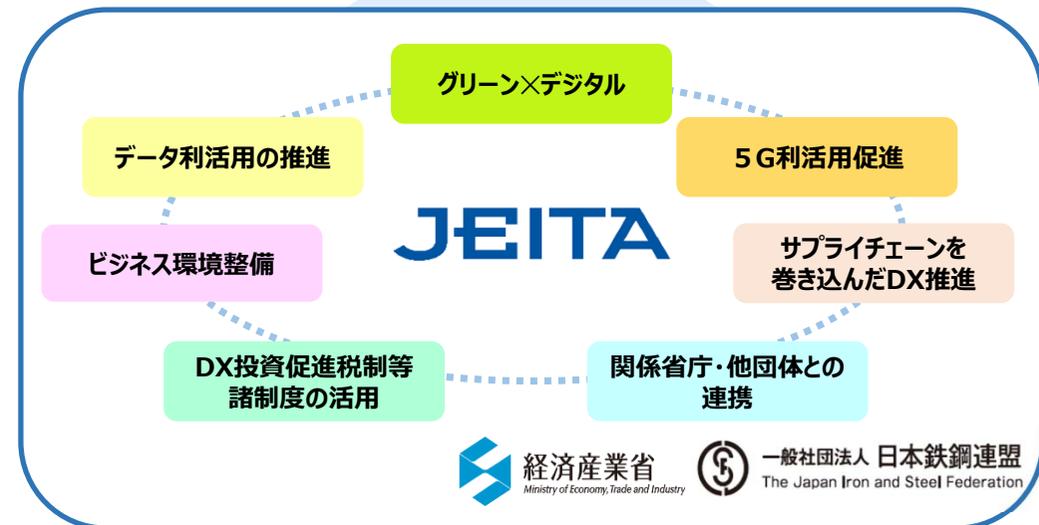
構成メンバー

JEITA会員企業、経済産業省等の関係省庁、日本鉄鋼連盟等の他団体 等

事業のイメージ

Society5.0の実現を支える
デジタル活用によるビジネスモデル変革

産業・企業のビジネスモデル変革を加速



横断組織を設置しALL JEITAとして、関係省庁・他団体と連携し、DXの社会浸透とビジネスモデル変革を推進し、「グリーン×デジタル」の実現を目指す。

ご参考

DXの推進と5G利活用による新たな社会デザイン

～5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム～

※今後、5Gコンソーシアムにて本事業活動を審議する予定です

事業の内容

事業の方向性と狙い

企業間連携促進
ユースケース深掘り

ガイドブックの更新
地方セミナーの開催

事例調査
統計調査

個別プロジェクトの
発掘／事業支援

政策提言の取りまとめ
関係省庁との連携

JEITA主要事業化に
向けた取り組み

- 第5世代移動通信システムをはじめとする高度情報通信技術（5G）及びデジタル技術等の利活用の促進と新市場創出を図り、企業や地方公共団体、関係府省庁等の連携により、産業・社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための事業を通じて、我が国経済の発展に貢献することが目的です。
- 上記目的を達成するために具体的には以下の事業を行います。
 - (1) 5G及びデジタル技術等に関するニーズ、ユースケース、課題等の調査検討や政策提言
 - (2) 5G及びデジタル技術等に関するサービスの普及啓発にあたり、必要な情報の整理、発信
 - (3) 5G及びデジタル技術等に関する市場及び技術動向等の調査研究
 - (4) このほか、本コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業

成果目標

- 2021年度は各WGの事業を通じて5G/ローカル5Gに関するユースケースを調査/考察し、併せてユーザーの理解促進と導入支援を行います。
- また、具体的なプロジェクトを支援することで、ユースケース創出に繋げ、これらの活動を広く情報発信することでJEITAのプレゼンス向上に繋がります。

事業のイメージ

新市場の創出・社会課題の解決

5G/ローカル5G市場の創出



多様なステークホルダーとの共創を支援

オープンな検討体制により社会・産業・企業のDXを推進

①DXを具体化する
ユーザー

②アプリケーション
提供事業者

③ハードウェア
メーカー

官公庁との政策連携

国・地方公共団体等との政策連携機会の提供

企業間連携

プロジェクトをベースとした事業者連携機会の提供

新たな人脈の形成

業界の垣根を超えたビジネspartner発掘機会の提供

ボトルネック解決策

具体化しない案件の課題解決方法

ニーズ・シーズ顕在化

導入側のニーズ、提供側のシーズ等の情報交換

デジタル経済・社会における 国内外のルールメイキングに資する取組み

事業の内容

事業目的・概要

プライバシーデータの
取扱いルール整備

成功事例の創出
／企業間連携促進

関連産業界を
巻き込んだ普及啓発

- 宅内では、家電やウェアラブル、センサ等の多様な機器で生活情報を収集できる。また、サービスや小売り等のサービス事業者、行政・Web等が保持する各種データなど、生活関連情報は多数存在している。これらの情報を連携させることで、消費者ニーズに合ったサービスの高度化につながり、「高齢化社会」「就労人口の減少」といった社会課題の解決や「豊かな生活」の提供を実現すると期待されている。
- これまで、スマートホーム市場創出に向けてサービス側へのアプローチを模索したが、ライフデータ内容とデータ数が分からない状況ではサービス検討が進まないことが判明。このことから、サプライヤー側でデータ連携に向けたインフラ整備を進め、2020年度には「データカタログサイト」「UI標準モデル」「サイバーセキュリティガイドライン」等を整備したところ。
- 今後、サービス側との連携に向けた取組みに発展させ、本格的な市場創出を目指すために健全なデータ流通市場創出に向けた課題に取り組んでいく。

成果目標

- データ流通をビジネスとして展開していくためには、ビジネスモデルの検討に加えて、消費者への信頼構築に向けた業界一丸となった取組みが不可欠。
- そのため、IoTデータのプライバシー確保に向けた標準的な活用モデルの整備を目指し、消費者のIoTデータを取得・活用する際の取り扱いや、IoTデータの流通に向けたデータ取り扱いに関するルール整備を進めるとともに、成果の対外発信を行い、市場創出のムーブメントを起こしていく。

事業のイメージ

- ① **生活データを活用し、魅力的なサービス創出や豊かな生活を実現するための取組み**
 - ✓ BtoCモデルに加えてBtoBモデルのビジネススキーム検討
 - ✓ Fintech／保険事業者一体となったデータ経済圏の創出、等
- ② **安心・安全にスマートホームのあらゆるサービスを楽しむ業界一丸となった取組み**
 - ✓ スマートホーム分野のサイバーセキュリティガイドラインの普及
 - ✓ スマートホームの安全標準の社会実装に向けた取組み、等
- ③ **IoTデータ活用のルール整理**
 - ✓ 消費者のプライバシーに配慮したIoTデータ活用に向けた取組み、等
- ④ **関連団体と一緒に上記取組みを推進していくことを発信（CEATECの場等を活用）**

- ニューノーマル時代を支えるCPS/IoT市場の世界需要は、2030年には**453.7兆円**に拡大する見通しです。
- 全固体電池の世界市場は、2020年で34億円（見込み）に対し、2035年には**2.1兆円**（見通し）と約600倍もの需要が見込まれる有望な市場です。
- 現行の構造・材料ではリチウムイオンバッテリー（LIB）の性能限界が近づいており、次世代電池に対する期待が高まっています。全固体電池は2010年代からブレークスルーが相次ぎ、現行LIBを凌駕する性能実現が期待されています。

全固体電池が注目される理由：社会的ニーズの高まり

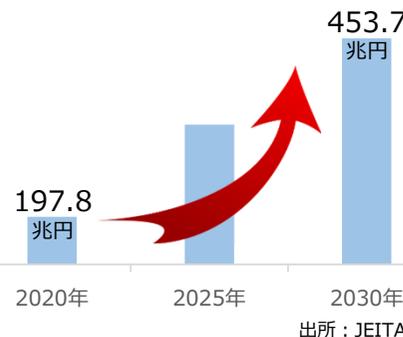
環境規制を背景にxEV市場が拡大

小容量・長寿命の電池需要増加

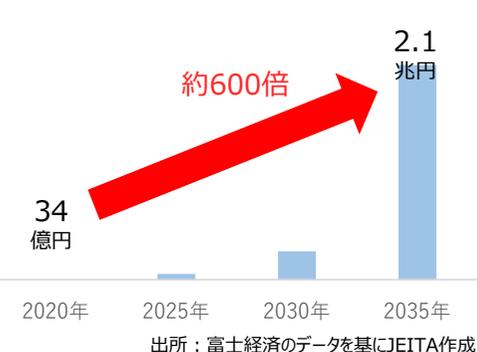
再生可能エネルギーの普及に伴う電池需要の増加

医療等の特殊な環境下での電池利用

IoT機器の世界需要額見通し



全固体電池の市場規模



■ 2020年度の活動（電子部品部会）

全固体電池に関する調査TF（座長：東京都立大学 金村 聖志 教授）において、全固体電池の基礎技術（主に材料）、市場動向、EUにおける電池司令に関する調査を実施しました。

参画企業：(株)村田製作所、FDK(株)、太陽誘電(株) など（14社）

活動の目的：

- ・全固体電池や関連ビジネスにおける中長期的な見通しや技術課題の解決に向けた情報収集により、加盟会社の理解を深める。
- ・各種規制に関する課題を共有し、関係省庁や団体と連携する。

情報収集（勉強会）の対象とするアプリケーション

自動車	EV、PHEV用	小型民生用	ウェアラブル機器
医療・産業機器	ペースメーカー、手術機器、ドリルセンサなど	極所環境用	宇宙分野など

■ これまでの活動で見えてきた課題と2021年度の活動案

- 廃棄時の回収・リサイクルに関する法令（資源有効利用促進法）への対応
 - 経済合理性の観点から、必要に応じて規制緩和の検討が必要。
 - 日本だけでなく海外の電池規制の動向も並行してウォッチしてることが重要。
- * 表面実装部品としての小型製品、かつ、酸化物系の全固体電池を対象とする。（自動車向けは想定しない）

全固体電池の基礎技術の継続的な調査、情報収集

- ・中長期的な観点から、BtoBを含めた業界発展の妨げにならないような共通仕様（標準化）を検討する。
- ・大学、研究機関等で開発が進んでいる全固体電池の基礎技術に関する情報を収集するとともに、産学の連携を図る。

事業の内容

【技術トレンドの分析（ロードマップ、技術動向の把握）】

- 電子部品の技術トレンドを継続的に捉えるとともに、アフターコロナの社会変化を想定し、各注目分野への影響を探る。
- 20周年記念号として、企画テーマ～電子部品技術の過去、現在、未来を俯瞰する～「2030年までの電子部品技術ロードマップ」を取りまとめ発刊する。
また、技術者などを対象にした報告会を開催する。
- 注目分野
 - ①空飛ぶクルマや建機・農機なども含めた社会基盤としての「モビリティ」
 - ②人間拡張やロボット活用も視野に入れた「医療」
 - ③脱化石燃料社会の実現に向け「環境・エネルギー」
 - ④科学的探究への期待が大きい「宇宙」

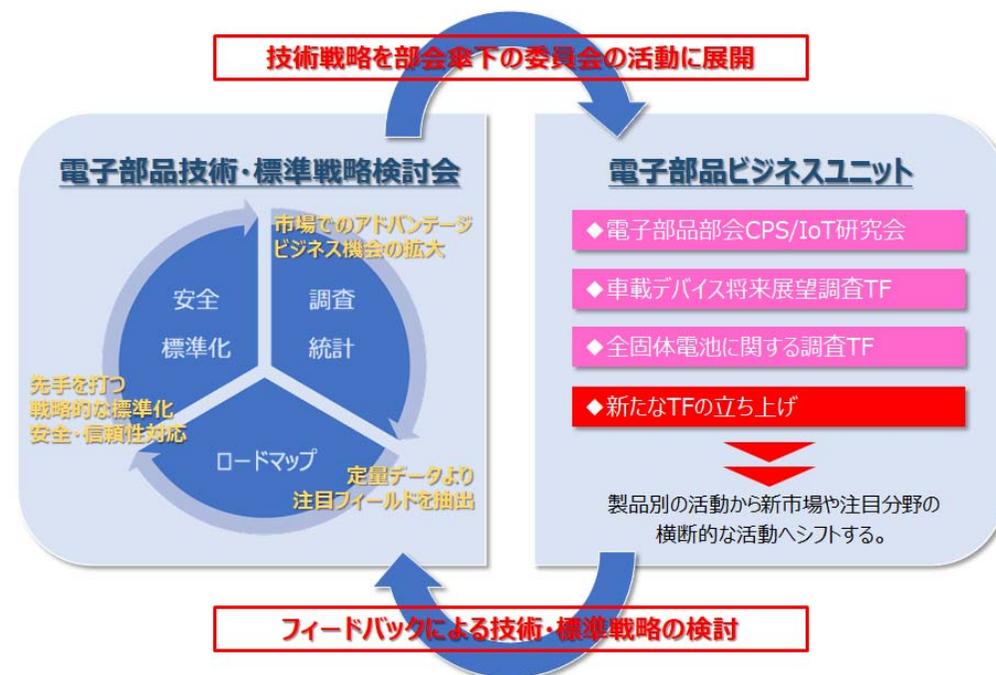
【戦略的標準化の推進】

- 先進技術、標準化動向に係る調査
- JEITA内外の委員会や経済産業省、IECメンバー等の専門家と連携する枠組みを築き、成長市場分野として期待される5Gに代表される次世代通信技術や車載、医療機器、エネルギー分野等の最新情報および標準化動向について、情報収集・分析を行う。

【電子部品の信頼性維持・強化】

- 電子部品の信頼性に係る電気・電子業界の諸問題、製品安全法規・各種安全規格の動向や、さらに今後電子部品に要求される新たな規制についても的確かつ迅速に対応を図るべく活動を行う。
- 機器メーカーと部品メーカーが双方で総合的に部品の安全性およびそれを支える信頼性の向上の促進活動を行うなど、積極的に安心・安全の社会的要請に応える取り組みを行う。
- 信頼性を切り口とした、国際競争力を高める新たな取り組みとして、“電子部品の故障モード・加速試験方法WG（仮称）”を発足し、具体的な活動を開始する。

事業のイメージ



グローバルで「責任ある企業行動」の推進が求められる中、2020年10月の政府による「ビジネスと人権」に関する行動計画（NAP）の策定を受けて、国内外でサプライチェーン上の人権リスクへの対応要請が高まっています。また、政府による下請取引適正化関連政策も強化される方向にあり、更なる適正化の推進、パートナー企業/業界との価値共創に向けて、会員企業のみならずサプライチェーン全体への働きかけを行うことが求められています。これらの今後ますます重要となる各種テーマについて、業界を挙げて取り組みます。

- JEITA責任ある企業行動ガイドラインを活用してのサプライチェーンへの教育活動推進による理解向上
- NAPの策定→人権デュー・ディリジェンスの促進に資するツールの作成、業界共通「救済メカニズム」構築のためのフィージビリティスタディ
- RBA、Ecovadis等グローバルCSR推進各団体との関係強化
- 上記諸活動の政府、OECD/ILO等との連携強化

CSR推進/
CSR調達
管理の
効率化

JEITA

下請取引
適正化の
推進

- JEITA下請取引適正化推進自主行動計画の推進
- 重点5項目（合理的な価格決定・コスト負担の適正化・支払条件の改善・知財/ノウハウの保護、働き方改革）への対応検討
- 知財/ノウハウの保護に関するサプライチェーンを含めた業界全体の環境整備に資する活動推進
- 政府の政策に対する業界意見の集約・具申

責任ある鉱物調達の
推進

- 従来の3TG（金、タンタル、タングステン、錫）に加え、コバルトやマイカなど調査対象の拡大に対する対応検討
- 欧州バッテリー規制をはじめとするデュー・ディリジェンス徹底の動きへの対応検討

